

報道関係者 各位

平成29年12月25日
(問い合わせ先)
社会・援護局福祉基盤課
課長補佐 日野 (内線 2843)
係長 滝澤 (内線 2864)
(代表 03-5253-1111 直通 03-3595-2616)

(社会福祉施設関係問い合わせ先)

- 児童関係施設等
子ども家庭局子育て支援課
施設調整等業務室
室長補佐 稲田 (内線 4955)
(直通 03-3595-2647)
- 障害児者関係施設
障害保健福祉部障害福祉課
課長補佐 菊池 (内線 3031)
(直通 03-3595-2528)
- 高齢者関係施設
老健局高齢者支援課
課長補佐 吉行 (内線 3970)
(直通 03-3595-2888)
- その他施設
社会・援護局福祉基盤課
予算係長 滝澤 (内線 2864)
(直通 03-3595-2616)

社会福祉施設等の耐震化状況調査の結果を公表します

～平成28年の社会福祉施設等の耐震化率 89.6%～

厚生労働省では、各都道府県、指定都市及び中核市を通じて、社会福祉施設等の耐震化状況調査を実施しました。

このほど、平成28年3月31日時点の調査結果がまとまりましたので公表します(別添1、2及び3参照)。

(平成28年調査のポイント)

・社会福祉施設等の耐震化率は89.6%

※ 前回の平成26年調査(87.9%)より1.7ポイントの向上

社会福祉施設等は、地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く利用されるため、災害時にあっても利用者の安全が確保されるよう国庫補助や独立行政法人福祉医療機構の融資により、耐震化を進めているところです。

厚生労働省では、今回の調査結果を踏まえ、都道府県等に対し、計画的に耐震化整備を推進するよう要請したところであり(別添4参照)、引き続き耐震化の促進に努めていきます。

また、今後とも、耐震化状況についてのフォローアップを継続してまいります。

(別添1) 社会福祉施設等の耐震化状況(総括表)

(別添2) 社会福祉施設等の耐震化状況(施設別)

(別添3) 社会福祉施設等の耐震化状況(都道府県・市別)

(別添4) 調査結果及び耐震化の推進に関する都道府県・市向け通知

【調査内容】

1 調査対象施設

全国の社会福祉施設等（保育所等の児童関係施設、障害者支援施設等の障害児者関係施設、特別養護老人ホーム等の高齢者関係施設、保護施設等のその他関係施設）

2 調査方法

都道府県、指定都市、中核市から報告のあった調査対象施設の建物（棟）単位での耐震化状況について集計

3 調査時点

平成 28 年 3 月 31 日時点

社会福祉施設等の耐震化状況 (総括表)

	全棟数 A	昭和57年以降建 築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要がな い棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
今回 (平成28年3月31日時点)	208,876	168,131	9,445	9,512	187,088	89.6%
第4回 (平成26年10月1日時点)	198,738	156,161	9,224	9,304	174,689	87.9%
第3回 (平成25年10月1日時点)	185,578	143,448	8,747	7,946	160,141	86.3%
第2回 (平成24年4月1日時点)	164,542	124,280	8,009	6,347	138,636	84.3%
第1回 (平成22年4月1日時点)	146,221	107,293	6,947	4,605	118,845	81.3%

(注1)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注2)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注3)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中数)の割合

(注4)今回(平成28年3月31日時点)の調査結果については、熊本県及び熊本市の耐震化状況は含んでいない

社会福祉施設等の耐震化状況 (施設別)

施設種別	前回(平成26年10月1日時点)						今回(平成28年3月31日時点)					
	全棟数 A	昭和57年 以降 建築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要 がない棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A	全棟数 A	昭和57年 以降 建築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要 がない棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
児童関係施設等	58,235	36,937	5,701	6,452	49,090	84.3%	59,938	39,720	5,891	6,783	52,394	87.4%
公立	28,864	15,799	3,952	4,725	24,476	84.8%	28,247	15,996	3,987	4,853	24,836	87.9%
私立	29,371	21,138	1,749	1,727	24,614	83.8%	31,691	23,724	1,904	1,930	27,558	87.0%
障害児者関係施設	42,915	32,206	1,627	1,182	35,015	81.6%	45,968	35,324	1,616	1,197	38,137	83.0%
公立	3,926	2,620	525	210	3,355	85.5%	3,818	2,652	485	209	3,346	87.6%
私立	38,989	29,586	1,102	972	31,660	81.2%	42,150	32,672	1,131	988	34,791	82.5%
高齢者関係施設	95,689	86,055	1,677	1,543	89,275	93.3%	100,947	92,056	1,672	1,363	95,091	94.2%
公立	10,424	7,826	641	646	9,113	87.4%	9,296	7,389	586	417	8,392	90.3%
私立	85,265	78,229	1,036	897	80,162	94.0%	91,651	84,667	1,086	946	86,699	94.6%
その他関係施設	1,899	963	219	127	1,309	68.9%	2,023	1,031	266	169	1,466	72.5%
公立	1,536	745	173	103	1,021	66.5%	1,608	777	218	147	1,142	71.0%
私立	363	218	46	24	288	79.3%	415	254	48	22	324	78.1%
社会福祉施設等 計	198,738	156,161	9,224	9,304	174,689	87.9%	208,876	168,131	9,445	9,512	187,088	89.6%
公立	44,750	26,990	5,291	5,684	37,965	84.8%	42,969	26,814	5,276	5,626	37,716	87.8%
私立	153,988	129,171	3,933	3,620	136,724	88.8%	165,907	141,317	4,169	3,886	149,372	90.0%

(注1)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注2)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注3)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中数)の割合

(注4)今回(平成28年3月31日時点)の調査結果については、熊本県及び熊本市の耐震化状況は含んでいない

社会福祉施設等の耐震化状況(児童関係施設)

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
合計	59,938	39,720	5,891	6,783	52,394	87.4%
公立	28,247	15,996	3,987	4,853	24,836	87.9%
私立	31,691	23,724	1,904	1,930	27,558	87.0%
乳児院	178	130	11	11	152	85.4%
公立	9	6	2	0	8	88.9%
私立	169	124	9	11	144	85.2%
母子生活支援施設	269	162	29	29	220	81.8%
公立	122	55	23	9	87	71.3%
私立	147	107	6	20	133	90.5%
児童養護施設	1,611	1,204	120	72	1,396	86.7%
公立	83	44	23	9	76	91.6%
私立	1,528	1,160	97	63	1,320	86.4%
児童相談所	211	125	30	33	188	89.1%
公立	211	125	30	33	188	89.1%
私立	0	0	0	0	0	—
児童相談所一時保護所	124	92	17	7	116	93.5%
公立	124	92	17	7	116	93.5%
私立	0	0	0	0	0	—
第1種助産施設	436	344	19	31	394	90.4%
公立	239	186	12	18	216	90.4%
私立	197	158	7	13	178	90.4%
第2種助産施設	11	6	1	1	8	72.7%
公立	3	2	0	1	3	100.0%
私立	8	4	1	0	5	62.5%
保育所	26,168	16,389	3,447	2,758	22,594	86.3%
公立	9,970	4,611	2,136	1,543	8,290	83.1%
私立	16,198	11,778	1,311	1,215	14,304	88.3%
幼保連携型認定こども園	3,029	2,329	210	222	2,761	91.2%
公立	415	287	41	52	380	91.6%
私立	2,614	2,042	169	170	2,381	91.1%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
情緒障害児短期治療施設	100	81	12	4	97	97.0%
公立	30	20	6	2	28	93.3%
私立	70	61	6	2	69	98.6%
児童自立支援施設	304	186	44	34	264	86.8%
公立	274	165	44	34	243	88.7%
私立	30	21	0	0	21	70.0%
児童家庭支援センター	92	75	3	4	82	89.1%
公立	9	7	0	1	8	88.9%
私立	83	68	3	3	74	89.2%
婦人相談所	49	35	7	5	47	95.9%
公立	49	35	7	5	47	95.9%
私立	0	0	0	0	0	—
婦人相談所一時保護所	40	30	8	2	40	100.0%
公立	40	30	8	2	40	100.0%
私立	0	0	0	0	0	—
婦人保護施設	77	47	13	2	62	80.5%
公立	30	21	8	1	30	100.0%
私立	47	26	5	1	32	68.1%
児童厚生施設(児童遊園を除く)	3,948	2,606	443	343	3,392	85.9%
公立	3,820	2,512	438	334	3,284	86.0%
私立	128	94	5	9	108	84.4%
母子福祉センター	33	21	2	7	30	90.9%
公立	29	19	2	7	28	96.6%
私立	4	2	0	0	2	50.0%
母子休養センター	4	4	0	0	4	100.0%
公立	1	1	0	0	1	100.0%
私立	3	3	0	0	3	100.0%
母子健康センター	18	8	4	1	13	72.2%
公立	18	8	4	1	13	72.2%
私立	0	0	0	0	0	—

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
職員養成施設	249	195	14	10	219	88.0%
公立	0	0	0	0	0	-
私立	249	195	14	10	219	88.0%
小規模保育事業所	1,173	935	28	81	1,044	89.0%
公立	46	31	0	4	35	76.1%
私立	1,127	904	28	77	1,009	89.5%
へき地保育所	323	207	15	24	246	76.2%
公立	322	207	15	24	246	76.4%
私立	1	0	0	0	0	0.0%
児童自立生活援助事業所	98	56	5	4	65	66.3%
公立	1	0	1	0	1	100.0%
私立	97	56	4	4	64	66.0%
小規模住宅型児童養育事業所	208	139	1	9	149	71.6%
公立	5	2	0	0	2	40.0%
私立	203	137	1	9	147	72.4%
子育て支援のための拠点施設	3,972	3,023	312	268	3,603	90.7%
公立	2,505	1,796	272	230	2,298	91.7%
私立	1,467	1,227	40	38	1,305	89.0%
放課後児童健全育成事業実施施設	12,006	7,163	974	2,706	10,843	90.3%
公立	9,745	5,615	888	2,529	9,032	92.7%
私立	2,261	1,548	86	177	1,811	80.1%
認可外保育施設	5,207	4,128	122	115	4,365	83.8%
公立	147	119	10	7	136	92.5%
私立	5,060	4,009	112	108	4,229	83.6%

(注1)平成28年3月31日現在

(注2)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中)の割合

(注5)今回(平成28年3月31日時点)の調査結果については、熊本県及び熊本市の耐震化状況は含んでいない

(注6)「情緒障害児短期治療施設」については、平成29年4月1日より「児童心理治療施設」に名称変更している

社会福祉施設等の耐震化状況(障害児者関係施設)

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
障害児者関係施設 計	45,968	35,324	1,616	1,197	38,137	83.0%
公立	3,818	2,652	485	209	3,346	87.6%
私立	42,150	32,672	1,131	988	34,791	82.5%
障害福祉サービス事業所	17,085	13,409	451	445	14,305	83.7%
公立	1,153	881	88	66	1,035	89.8%
私立	15,932	12,528	363	379	13,270	83.3%
障害者支援施設(生活介護又 は自立訓練を行うものに限る)	4,567	3,520	428	204	4,152	90.9%
公立	550	348	115	38	501	91.1%
私立	4,017	3,172	313	166	3,651	90.9%
障害者支援施設(2以外)	810	604	67	35	706	87.2%
公立	113	70	9	6	85	75.2%
私立	697	534	58	29	621	89.1%
療養介護事業所	318	223	45	10	278	87.4%
公立	110	68	26	3	97	88.2%
私立	208	155	19	7	181	87.0%
共同生活介護・共同生活援助 (自己所有物件)	4,337	3,718	69	89	3,876	89.4%
公立	113	59	35	9	103	91.2%
私立	4,224	3,659	34	80	3,773	89.3%
共同生活介護・共同生活援助 (賃貸物件)	8,979	6,483	143	141	6,767	75.4%
公立	88	46	8	0	54	61.4%
私立	8,891	6,437	135	141	6,713	75.5%
補装具製作施設	20	15	2	1	18	90.0%
公立	9	6	2	1	9	100.0%
私立	11	9	0	0	9	81.8%
盲導犬訓練施設	13	13	0	0	13	100.0%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	13	13	0	0	13	100.0%
点字図書館	72	48	7	7	62	86.1%
公立	46	30	7	4	41	89.1%
私立	26	18	0	3	21	80.8%
聴覚障害者情報提供施設	43	33	4	2	39	90.7%
公立	31	26	3	2	31	100.0%
私立	12	7	1	0	8	66.7%
障害児入所施設	846	590	111	47	748	88.4%
公立	301	188	66	13	267	88.7%
私立	545	402	45	34	481	88.3%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
児童発達支援センター	588	420	72	30	522	88.8%
公立	293	195	52	21	268	91.5%
私立	295	225	20	9	254	86.1%
児童発達支援事業所	2,054	1,559	77	54	1,690	82.3%
公立	338	248	41	16	305	90.2%
私立	1,716	1,311	36	38	1,385	80.7%
放課後等デイサービス事業所	4,149	3,211	78	77	3,366	81.1%
公立	132	92	9	7	108	81.8%
私立	4,017	3,119	69	70	3,258	81.1%
精神障害者退院支援施設	1	1	0	0	1	100.0%
公立	0	0	0	0	0	-
私立	1	1	0	0	1	100.0%
福祉ホーム	126	114	1	0	115	91.3%
公立	12	8	0	0	8	66.7%
私立	114	106	1	0	107	93.9%
地域活動支援センター	1,843	1,285	53	50	1,388	75.3%
公立	475	351	21	22	394	82.9%
私立	1,368	934	32	28	994	72.7%
盲人ホーム	17	11	2	1	14	82.4%
公立	6	3	1	1	5	83.3%
私立	11	8	1	0	9	81.8%
心身障害児総合通園センター	11	4	1	0	5	45.5%
公立	10	4	1	0	5	50.0%
私立	1	0	0	0	0	0.0%
市町村障害者生活支援センター	89	63	5	4	72	80.9%
公立	38	29	1	0	30	78.9%
私立	51	34	4	4	42	82.4%

(注1)平成28年3月31日現在

(注2)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中)の割合

(注5)今回(平成28年3月31日時点)の調査結果については、熊本県及び熊本市の耐震化状況は含んでいない

社会福祉施設等の耐震化状況調査(高齢者関係施設)

施設種別	全棟数 A	昭和57年 以降建築 棟数 B	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数 C	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
高齢者関係施設 計	100,947	92,056	1,672	1,363	95,091	94.2%
公立	9,296	7,389	586	417	8,392	90.3%
私立	91,651	84,667	1,086	946	86,699	94.6%
養護老人ホーム	1,293	893	175	52	1,120	86.6%
公立	476	297	94	21	412	86.6%
私立	817	596	81	31	708	86.7%
特別養護老人ホーム	8,840	8,036	325	124	8,485	96.0%
公立	468	390	44	11	445	95.1%
私立	8,372	7,646	281	113	8,040	96.0%
小規模特別養護老人ホーム (定員29人以下)	1,742	1,728	7	5	1,740	99.9%
公立	26	24	1	1	26	100.0%
私立	1,716	1,704	6	4	1,714	99.9%
軽費老人ホーム(A型)	279	104	91	12	207	74.2%
公立	22	5	12	1	18	81.8%
私立	257	99	79	11	189	73.5%
軽費老人ホーム(B型)	24	10	6	2	18	75.0%
公立	7	0	3	2	5	71.4%
私立	17	10	3	0	13	76.5%
軽費老人ホーム(ケアハウス)	1,763	1,752	1	2	1,755	99.5%
公立	37	37	0	0	37	100.0%
私立	1,726	1,715	1	2	1,718	99.5%
老人デイサービスセンター	32,178	28,692	289	379	29,360	91.2%
公立	1,635	1,568	10	26	1,604	98.1%
私立	30,543	27,124	279	353	27,756	90.9%
老人短期入所施設	7,627	7,259	147	78	7,484	98.1%
公立	315	287	18	7	312	99.0%
私立	7,312	6,972	129	71	7,172	98.1%
介護老人保健施設	4,203	4,114	15	20	4,149	98.7%
公立	190	181	1	5	187	98.4%
私立	4,013	3,933	14	15	3,962	98.7%
小規模介護老人保健施設 (定員29人以下)	219	196	5	3	204	93.2%
公立	14	10	1	1	12	85.7%
私立	205	186	4	2	192	93.7%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
小規模多機能型居宅介護拠点	4,329	4,070	33	70	4,173	96.4%
公立	48	37	5	3	45	93.8%
私立	4,281	4,033	28	67	4,128	96.4%
小規模ケアハウス (定員29人以下)	228	227	0	0	227	99.6%
公立	6	6	0	0	6	100.0%
私立	222	221	0	0	221	99.5%
認知症高齢者グループホーム	12,811	12,327	41	86	12,454	97.2%
公立	114	105	2	2	109	95.6%
私立	12,697	12,222	39	84	12,345	97.2%
認知症対応型デイサービス	3,535	3,274	26	43	3,343	94.6%
公立	193	185	4	2	191	99.0%
私立	3,342	3,089	22	41	3,152	94.3%
介護予防拠点	1,027	786	45	42	873	85.0%
公立	710	528	44	32	604	85.1%
私立	317	258	1	10	269	84.9%
地域包括支援センター	4,153	3,479	111	174	3,764	90.6%
公立	2,322	1,853	80	143	2,076	89.4%
私立	1,831	1,626	31	31	1,688	92.2%
夜間対応型訪問介護事業所	153	134	0	2	136	88.9%
公立	1	1	0	0	1	100.0%
私立	152	133	0	2	135	88.8%
生活支援ハウス	536	531	2	0	533	99.4%
公立	361	356	2	0	358	99.2%
私立	175	175	0	0	175	100.0%
老人福祉センター(A型)	1,389	764	177	116	1,057	76.1%
公立	1,311	732	167	111	1,010	77.0%
私立	78	32	10	5	47	60.3%
老人福祉センター(特A型)	230	146	32	13	191	83.0%
公立	225	142	32	13	187	83.1%
私立	5	4	0	0	4	80.0%
老人福祉センター(B型)	403	256	57	28	341	84.6%
公立	390	251	57	27	335	85.9%
私立	13	5	0	1	6	46.2%

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
在宅複合型施設	37	37	0	0	37	100.0%
公立	7	7	0	0	7	100.0%
私立	30	30	0	0	30	100.0%
老人介護支援センター (在宅介護支援センター)	2,047	1,928	24	29	1,981	96.8%
公立	413	383	9	8	400	96.9%
私立	1,634	1,545	15	21	1,581	96.8%
有料老人ホーム	11,197	10,648	57	77	10,782	96.3%
公立	2	2	0	0	2	100.0%
私立	11,195	10,646	57	77	10,780	96.3%
都市型軽費老人ホーム	52	52	0	0	52	100.0%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	52	52	0	0	52	100.0%
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	434	405	3	5	413	95.2%
公立	2	1	0	1	2	100.0%
私立	432	404	3	4	411	95.1%
複合型サービス事業所	218	208	3	1	212	97.2%
公立	1	1	0	0	1	100.0%
私立	217	207	3	1	211	97.2%

(注1)平成28年3月31日現在

(注2)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中)の割合

(注5)今回(平成28年3月31日時点)の調査結果については、熊本県及び熊本市の耐震化状況は含んでいない

社会福祉施設等の耐震化状況(その他関係施設)

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
			C	D		
その他関係施設 計	2,023	1,031	266	169	1,466	72.5%
公立	1,608	777	218	147	1,142	71.0%
私立	415	254	48	22	324	78.1%
救護施設	369	232	59	30	321	87.0%
公立	89	47	18	14	79	88.8%
私立	280	185	41	16	242	86.4%
更生施設	25	12	5	5	22	88.0%
公立	21	10	5	5	20	95.2%
私立	4	2	0	0	2	50.0%
授産施設	19	7	0	1	8	42.1%
公立	5	2	0	0	2	40.0%
私立	14	5	0	1	6	42.9%
宿所提供施設	16	11	0	2	13	81.3%
公立	7	5	0	2	7	100.0%
私立	9	6	0	0	6	66.7%
社会事業授産施設	79	39	4	2	45	57.0%
公立	55	29	4	2	35	63.6%
私立	24	10	0	0	10	41.7%
隣保館	908	335	164	101	600	66.1%
公立	855	317	158	97	572	66.9%
私立	53	18	6	4	28	52.8%
生活館	150	60	5	2	67	44.7%
公立	150	60	5	2	67	44.7%
私立	0	0	0	0	0	—
ホームレス自立支援センター	16	12	0	2	14	87.5%
公立	14	10	0	2	12	85.7%
私立	2	2	0	0	2	100.0%
へき地保健福祉館	41	6	1	1	8	19.5%
公立	41	6	1	1	8	19.5%
私立	0	0	0	0	0	—

施設種別	全棟数 A	昭和57年 以降建築 棟数 B	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数 C	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
地域福祉センター	400	317	28	23	368	92.0%
公立	371	291	27	22	340	91.6%
私立	29	26	1	1	28	96.6%

(注1)平成28年3月31日現在

(注2)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中)の割合

(注5)今回(平成28年3月31日時点)の調査結果については、熊本県及び熊本市の耐震化状況は含んでいない

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
全国計	208,876	168,131	9,445	9,512	187,088	89.6%
1 北海道	6,348	4,924	177	184	5,285	83.3%
2 青森県	2,630	2,181	58	66	2,305	87.6%
3 岩手県	2,593	1,991	107	54	2,152	83.0%
4 宮城県	2,261	1,974	120	72	2,166	95.8%
5 秋田県	2,044	1,759	48	47	1,854	90.7%
6 山形県	2,985	2,472	114	106	2,692	90.2%
7 福島県	1,966	1,579	85	53	1,717	87.3%
8 茨城県	4,059	3,449	120	211	3,780	93.1%
9 栃木県	2,817	2,411	47	62	2,520	89.5%
10 群馬県	2,491	2,136	57	57	2,250	90.3%
11 埼玉県	6,981	5,819	261	358	6,438	92.2%
12 千葉県	5,562	4,472	337	271	5,080	91.3%
13 東京都	17,857	13,473	1,378	1,358	16,209	90.8%
14 神奈川県	2,832	2,233	165	210	2,608	92.1%
15 新潟県	3,683	2,978	109	198	3,285	89.2%
16 富山県	1,411	1,083	83	110	1,276	90.4%
17 石川県	1,814	1,390	66	157	1,613	88.9%
18 福井県	1,824	1,420	142	115	1,677	91.9%
19 山梨県	1,866	1,497	147	88	1,732	92.8%
20 長野県	3,615	2,907	106	166	3,179	87.9%
21 岐阜県	2,882	2,316	214	159	2,689	93.3%
22 静岡県	3,458	2,892	130	241	3,263	94.4%
23 愛知県	5,228	3,976	466	531	4,973	95.1%
24 三重県	3,639	3,006	260	167	3,433	94.3%
25 滋賀県	1,715	1,439	67	55	1,561	91.0%
26 京都府	2,009	1,586	89	115	1,790	89.1%
27 大阪府	6,234	4,587	348	430	5,365	86.1%
28 兵庫県	4,447	3,540	166	257	3,963	89.1%
29 奈良県	1,529	1,209	58	60	1,327	86.8%
30 和歌山県	1,599	1,204	94	87	1,385	86.6%
31 鳥取県	1,632	1,266	87	59	1,412	86.5%
32 島根県	1,895	1,575	50	40	1,665	87.9%
33 岡山県	1,923	1,536	48	70	1,654	86.0%
34 広島県	2,348	1,843	59	75	1,977	84.2%
35 山口県	2,271	1,776	97	74	1,947	85.7%
36 徳島県	2,005	1,619	96	106	1,821	90.8%
37 香川県	1,310	1,038	48	91	1,177	89.8%
38 愛媛県	2,308	1,867	73	90	2,030	88.0%
39 高知県	1,211	960	66	80	1,106	91.3%
40 福岡県	4,437	3,682	125	106	3,913	88.2%
41 佐賀県	2,331	1,973	74	59	2,106	90.3%
42 長崎県	1,967	1,595	101	43	1,739	88.4%
43 熊本県	-	-	-	-	-	-
44 大分県	2,041	1,712	58	74	1,844	90.3%
45 宮崎県	1,977	1,655	91	33	1,779	90.0%
46 鹿児島県	3,161	2,617	150	45	2,812	89.0%
47 沖縄県	1,977	1,690	19	29	1,738	87.9%
都道府県計	145,173	116,307	6,861	7,119	130,287	89.7%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がない 棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率	
		A	B	C			D
48	札幌市	2,280	1,921	19	40	1,980	86.8%
49	仙台市	1,425	1,175	63	56	1,294	90.8%
50	さいたま市	1,170	972	26	62	1,060	90.6%
51	千葉市	1,312	1,094	89	55	1,238	94.4%
52	横浜市	3,631	3,197	105	136	3,438	94.7%
53	川崎市	1,800	1,474	90	45	1,609	89.4%
54	相模原市	1,023	924	34	22	980	95.8%
55	新潟市	1,307	1,094	63	49	1,206	92.3%
56	静岡市	1,071	894	41	94	1,029	96.1%
57	浜松市	1,036	926	38	33	997	96.2%
58	名古屋市	3,237	2,629	129	170	2,928	90.5%
59	京都市	2,185	1,616	149	124	1,889	86.5%
60	大阪市	2,898	2,115	161	187	2,463	85.0%
61	堺市	1,007	728	73	65	866	86.0%
62	神戸市	1,501	1,185	125	95	1,405	93.6%
63	岡山市	1,392	1,102	67	34	1,203	86.4%
64	広島市	1,617	1,269	35	18	1,322	81.8%
65	北九州市	1,758	1,375	95	58	1,528	86.9%
66	福岡市	1,968	1,582	83	50	1,715	87.1%
67	熊本市	-	-	-	-	-	-
指定都市計		33,618	27,272	1,485	1,393	30,150	89.7%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))

	都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	函館市	543	444	9	10	463	85.3%
69	旭川市	870	718	8	7	733	84.3%
70	青森市	625	536	3	8	547	87.5%
71	盛岡市	612	498	28	6	532	86.9%
72	秋田市	628	557	8	5	570	90.8%
73	郡山市	609	500	11	21	532	87.4%
74	いわき市	492	402	15	5	422	85.8%
75	宇都宮市	639	566	0	27	593	92.8%
76	前橋市	592	533	12	15	560	94.6%
77	高崎市	739	656	25	14	695	94.0%
78	川越市	337	272	5	24	301	89.3%
79	越谷市	289	257	1	8	266	92.0%
80	船橋市	709	559	35	37	631	89.0%
81	柏市	489	408	29	8	445	91.0%
82	八王子市	854	666	82	28	776	90.9%
83	横須賀市	596	452	19	31	502	84.2%
84	富山市	819	670	51	16	737	90.0%
85	金沢市	812	561	47	96	704	86.7%
86	長野市	864	677	20	39	736	85.2%
87	岐阜市	702	563	41	35	639	91.0%
88	豊橋市	391	296	31	42	369	94.4%
89	豊田市	448	377	29	31	437	97.5%
90	岡崎市	476	369	55	24	448	94.1%
91	大津市	476	381	15	16	412	86.6%
92	豊中市	516	391	7	8	406	78.7%
93	高槻市	538	438	25	10	473	87.9%
94	枚方市	453	357	31	24	412	90.9%
95	東大阪市	683	567	26	36	629	92.1%
96	姫路市	743	589	29	22	640	86.1%
97	尼崎市	663	455	30	18	503	75.9%
98	西宮市	539	436	10	14	460	85.3%
99	奈良市	619	507	30	19	556	89.8%
100	和歌山市	898	723	22	74	819	91.2%
101	倉敷市	800	610	29	26	665	83.1%
102	呉市	358	280	15	10	305	85.2%
103	福山市	889	711	6	7	724	81.4%
104	下関市	554	411	30	34	475	85.7%
105	高松市	850	752	28	17	797	93.8%
106	松山市	1,064	912	39	32	983	92.4%
107	高知市	784	603	9	38	650	82.9%
108	久留米市	564	491	16	11	518	91.8%
109	長崎市	469	392	9	9	410	87.4%
110	佐世保市	506	456	16	5	477	94.3%
111	大分市	861	767	15	10	792	92.0%
112	宮崎市	748	655	34	8	697	93.2%
113	鹿児島市	919	770	58	11	839	91.3%
114	那覇市	456	361	6	4	371	81.4%
	中核市計	30,085	24,552	1,099	1,000	26,651	88.6%

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
全国計		42,969	26,814	5,276	5,626	37,716	87.8%
1	北海道	1,871	1,229	93	96	1,418	75.8%
2	青森県	482	323	25	42	390	80.9%
3	岩手県	651	444	48	21	513	78.8%
4	宮城県	619	455	74	53	582	94.0%
5	秋田県	535	408	26	31	465	86.9%
6	山形県	490	330	68	45	443	90.4%
7	福島県	553	385	44	24	453	81.9%
8	茨城県	874	509	96	144	749	85.7%
9	栃木県	511	350	19	32	401	78.5%
10	群馬県	390	286	22	21	329	84.4%
11	埼玉県	1,473	886	133	263	1,282	87.0%
12	千葉県	1,227	667	206	194	1,067	87.0%
13	東京都	5,240	2,999	957	956	4,912	93.7%
14	神奈川県	581	334	83	133	550	94.7%
15	新潟県	1,133	851	60	112	1,023	90.3%
16	富山県	390	265	42	48	355	91.0%
17	石川県	499	320	41	67	428	85.8%
18	福井県	539	348	95	61	504	93.5%
19	山梨県	635	442	94	48	584	92.0%
20	長野県	1,258	913	70	103	1,086	86.3%
21	岐阜県	959	628	149	102	879	91.7%
22	静岡県	700	479	82	104	665	95.0%
23	愛知県	1,869	1,000	374	428	1,802	96.4%
24	三重県	715	456	148	84	688	96.2%
25	滋賀県	490	375	39	28	442	90.2%
26	京都府	551	320	63	79	462	83.8%
27	大阪府	985	373	154	320	847	86.0%
28	兵庫県	1,203	776	83	176	1,035	86.0%
29	奈良県	432	278	39	41	358	82.9%
30	和歌山県	510	272	73	62	407	79.8%
31	鳥取県	415	299	37	29	365	88.0%
32	島根県	455	343	17	18	378	83.1%
33	岡山県	554	375	25	42	442	79.8%
34	広島県	588	372	42	52	466	79.3%
35	山口県	438	201	61	50	312	71.2%
36	徳島県	498	290	69	73	432	86.7%
37	香川県	363	234	33	52	319	87.9%
38	愛媛県	661	429	44	61	534	80.8%
39	高知県	480	326	48	56	430	89.6%
40	福岡県	663	418	53	64	535	80.7%
41	佐賀県	402	260	39	43	342	85.1%
42	長崎県	241	159	13	13	185	76.8%
43	熊本県	-	-	-	-	-	-
44	大分県	374	286	18	37	341	91.2%
45	宮崎県	307	210	20	13	243	79.2%
46	鹿児島県	357	206	32	17	255	71.4%
47	沖縄県	230	181	8	4	193	83.9%
都道府県計		35,391	22,290	4,059	4,542	30,891	87.3%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
48	札幌市	178	150	7	6	163	91.6%
49	仙台市	216	155	25	28	208	96.3%
50	さいたま市	168	105	16	46	167	99.4%
51	千葉市	197	83	66	38	187	94.9%
52	横浜市	527	453	32	42	527	100.0%
53	川崎市	240	172	58	6	236	98.3%
54	相模原市	97	66	22	9	97	100.0%
55	新潟市	167	96	37	31	164	98.2%
56	静岡市	186	97	20	63	180	96.8%
57	浜松市	73	45	18	7	70	95.9%
58	名古屋市	89	37	24	28	89	100.0%
59	京都市	293	213	33	26	272	92.8%
60	大阪市	313	97	97	108	302	96.5%
61	堺市	203	87	59	47	193	95.1%
62	神戸市	317	152	84	70	306	96.5%
63	岡山市	192	104	39	14	157	81.8%
64	広島市	270	119	22	2	143	53.0%
65	北九州市	198	121	38	29	188	94.9%
66	福岡市	139	83	25	27	135	97.1%
67	熊本市	-	-	-	-	-	-
指定都市計		4,063	2,435	722	627	3,784	93.1%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率	
							A
68	函館市	66	39	2	6	47	71.2%
69	旭川市	24	17	2	0	19	79.2%
70	青森市	11	11	0	0	11	100.0%
71	盛岡市	99	65	18	1	84	84.8%
72	秋田市	63	55	2	0	57	90.5%
73	郡山市	88	50	5	17	72	81.8%
74	いわき市	48	16	3	0	19	39.6%
75	宇都宮市	81	62	0	18	80	98.8%
76	前橋市	58	37	7	13	57	98.3%
77	高崎市	84	65	10	5	80	95.2%
78	川越市	56	26	5	20	51	91.1%
79	越谷市	63	42	0	8	50	79.4%
80	船橋市	133	70	22	33	125	94.0%
81	柏市	58	23	25	5	53	91.4%
82	八王子市	108	54	44	9	107	99.1%
83	横須賀市	38	20	4	4	28	73.7%
84	富山市	129	86	24	5	115	89.1%
85	金沢市	71	33	14	21	68	95.8%
86	長野市	185	133	13	23	169	91.4%
87	岐阜市	92	54	16	17	87	94.6%
88	豊橋市	26	17	7	2	26	100.0%
89	豊田市	169	122	18	26	166	98.2%
90	岡崎市	103	54	33	16	103	100.0%
91	大津市	69	48	4	9	61	88.4%
92	豊中市	107	63	5	5	73	68.2%
93	高槻市	45	27	7	3	37	82.2%
94	枚方市	44	14	16	14	44	100.0%
95	東大阪市	75	20	14	30	64	85.3%
96	姫路市	114	72	10	11	93	81.6%
97	尼崎市	58	24	2	6	32	55.2%
98	西宮市	69	45	4	5	54	78.3%
99	奈良市	90	65	17	6	88	97.8%
100	和歌山市	118	39	15	52	106	89.8%
101	倉敷市	54	15	12	8	35	64.8%
102	呉市	45	18	6	4	28	62.2%
103	福山市	91	43	4	1	48	52.7%
104	下関市	92	28	20	22	70	76.1%
105	高松市	137	108	15	6	129	94.2%
106	松山市	96	69	15	6	90	93.8%
107	高知市	102	67	5	6	78	76.5%
108	久留米市	41	27	11	2	40	97.6%
109	長崎市	35	18	6	8	32	91.4%
110	佐世保市	26	21	5	0	26	100.0%
111	大分市	29	20	7	0	27	93.1%
112	宮崎市	28	17	5	0	22	78.6%
113	鹿児島市	67	47	16	4	67	100.0%
114	那覇市	30	23	0	0	23	76.7%
中核市計		3,515	2,089	495	457	3,041	86.5%

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
全国計	165,907	141,317	4,169	3,886	149,372	90.0%
1 北海道	4,477	3,695	84	88	3,867	86.4%
2 青森県	2,148	1,858	33	24	1,915	89.2%
3 岩手県	1,942	1,547	59	33	1,639	84.4%
4 宮城県	1,642	1,519	46	19	1,584	96.5%
5 秋田県	1,509	1,351	22	16	1,389	92.0%
6 山形県	2,495	2,142	46	61	2,249	90.1%
7 福島県	1,413	1,194	41	29	1,264	89.5%
8 茨城県	3,185	2,940	24	67	3,031	95.2%
9 栃木県	2,306	2,061	28	30	2,119	91.9%
10 群馬県	2,101	1,850	35	36	1,921	91.4%
11 埼玉県	5,508	4,933	128	95	5,156	93.6%
12 千葉県	4,335	3,805	131	77	4,013	92.6%
13 東京都	12,617	10,474	421	402	11,297	89.5%
14 神奈川県	2,251	1,899	82	77	2,058	91.4%
15 新潟県	2,550	2,127	49	86	2,262	88.7%
16 富山県	1,021	818	41	62	921	90.2%
17 石川県	1,315	1,070	25	90	1,185	90.1%
18 福井県	1,285	1,072	47	54	1,173	91.3%
19 山梨県	1,231	1,055	53	40	1,148	93.3%
20 長野県	2,357	1,994	36	63	2,093	88.8%
21 岐阜県	1,923	1,688	65	57	1,810	94.1%
22 静岡県	2,758	2,413	48	137	2,598	94.2%
23 愛知県	3,359	2,976	92	103	3,171	94.4%
24 三重県	2,924	2,550	112	83	2,745	93.9%
25 滋賀県	1,225	1,064	28	27	1,119	91.3%
26 京都府	1,458	1,266	26	36	1,328	91.1%
27 大阪府	5,249	4,214	194	110	4,518	86.1%
28 兵庫県	3,244	2,764	83	81	2,928	90.3%
29 奈良県	1,097	931	19	19	969	88.3%
30 和歌山県	1,089	932	21	25	978	89.8%
31 鳥取県	1,217	967	50	30	1,047	86.0%
32 島根県	1,440	1,232	33	22	1,287	89.4%
33 岡山県	1,369	1,161	23	28	1,212	88.5%
34 広島県	1,760	1,471	17	23	1,511	85.9%
35 山口県	1,833	1,575	36	24	1,635	89.2%
36 徳島県	1,507	1,329	27	33	1,389	92.2%
37 香川県	947	804	15	39	858	90.6%
38 愛媛県	1,647	1,438	29	29	1,496	90.8%
39 高知県	731	634	18	24	676	92.5%
40 福岡県	3,774	3,264	72	42	3,378	89.5%
41 佐賀県	1,929	1,713	35	16	1,764	91.4%
42 長崎県	1,726	1,436	88	30	1,554	90.0%
43 熊本県	-	-	-	-	-	-
44 大分県	1,667	1,426	40	37	1,503	90.2%
45 宮崎県	1,670	1,445	71	20	1,536	92.0%
46 鹿児島県	2,804	2,411	118	28	2,557	91.2%
47 沖縄県	1,747	1,509	11	25	1,545	88.4%
都道府県計	109,782	94,017	2,802	2,577	99,396	90.5%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数 A	昭和57年以降 建築棟数 B	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数 C	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数 D	耐震済の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
48	札幌市	2,102	1,771	12	34	1,817	86.4%
49	仙台市	1,209	1,020	38	28	1,086	89.8%
50	さいたま市	1,002	867	10	16	893	89.1%
51	千葉市	1,115	1,011	23	17	1,051	94.3%
52	横浜市	3,104	2,744	73	94	2,911	93.8%
53	川崎市	1,560	1,302	32	39	1,373	88.0%
54	相模原市	926	858	12	13	883	95.4%
55	新潟市	1,140	998	26	18	1,042	91.4%
56	静岡市	885	797	21	31	849	95.9%
57	浜松市	963	881	20	26	927	96.3%
58	名古屋市	3,148	2,592	105	142	2,839	90.2%
59	京都市	1,892	1,403	116	98	1,617	85.5%
60	大阪市	2,585	2,018	64	79	2,161	83.6%
61	堺市	804	641	14	18	673	83.7%
62	神戸市	1,184	1,033	41	25	1,099	92.8%
63	岡山市	1,200	998	28	20	1,046	87.2%
64	広島市	1,347	1,150	13	16	1,179	87.5%
65	北九州市	1,560	1,254	57	29	1,340	85.9%
66	福岡市	1,829	1,499	58	23	1,580	86.4%
67	熊本市	-	-	-	-	-	-
指定都市計		29,555	24,837	763	766	26,366	89.2%

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

	都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前	昭和56年以前	耐震済の棟数	耐震化率
				建築のうち、改 修の必要がない 棟数	建築のうち、改 修済、改修中棟 数		
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	函館市	477	405	7	4	416	87.2%
69	旭川市	846	701	6	7	714	84.4%
70	青森市	614	525	3	8	536	87.3%
71	盛岡市	513	433	10	5	448	87.3%
72	秋田市	565	502	6	5	513	90.8%
73	郡山市	521	450	6	4	460	88.3%
74	いわき市	444	386	12	5	403	90.8%
75	宇都宮市	558	504	0	9	513	91.9%
76	前橋市	534	496	5	2	503	94.2%
77	高崎市	655	591	15	9	615	93.9%
78	川越市	281	246	0	4	250	89.0%
79	越谷市	226	215	1	0	216	95.6%
80	船橋市	576	489	13	4	506	87.8%
81	柏市	431	385	4	3	392	91.0%
82	八王子市	746	612	38	19	669	89.7%
83	横須賀市	558	432	15	27	474	84.9%
84	富山市	690	584	27	11	622	90.1%
85	金沢市	741	528	33	75	636	85.8%
86	長野市	679	544	7	16	567	83.5%
87	岐阜市	610	509	25	18	552	90.5%
88	豊橋市	365	279	24	40	343	94.0%
89	豊田市	279	255	11	5	271	97.1%
90	岡崎市	373	315	22	8	345	92.5%
91	大津市	407	333	11	7	351	86.2%
92	豊中市	409	328	2	3	333	81.4%
93	高槻市	493	411	18	7	436	88.4%
94	枚方市	409	343	15	10	368	90.0%
95	東大阪市	608	547	12	6	565	92.9%
96	姫路市	629	517	19	11	547	87.0%
97	尼崎市	605	431	28	12	471	77.9%
98	西宮市	470	391	6	9	406	86.4%
99	奈良市	529	442	13	13	468	88.5%
100	和歌山市	780	684	7	22	713	91.4%
101	倉敷市	746	595	17	18	630	84.5%
102	呉市	313	262	9	6	277	88.5%
103	福山市	798	668	2	6	676	84.7%
104	下関市	462	383	10	12	405	87.7%
105	高松市	713	644	13	11	668	93.7%
106	松山市	968	843	24	26	893	92.3%
107	高知市	682	536	4	32	572	83.9%
108	久留米市	523	464	5	9	478	91.4%
109	長崎市	434	374	3	1	378	87.1%
110	佐世保市	480	435	11	5	451	94.0%
111	大分市	832	747	8	10	765	91.9%
112	宮崎市	720	638	29	8	675	93.8%
113	鹿児島市	852	723	42	7	772	90.6%
114	那覇市	426	338	6	4	348	81.7%
	中核市計	26,570	22,463	604	543	23,610	88.9%

別添 4

子子発 1 2 2 5 第 1 号
社援基発 1 2 2 5 第 1 号
障障発 1 2 2 5 第 1 号
老高発 1 2 2 5 第 1 号
平成 2 9 年 1 2 月 2 5 日

都道府県
各指定都市 民生主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長
厚生労働省老健局高齢者支援課長
（公印省略）

社会福祉施設等の耐震化状況調査結果の公表及び耐震化の推進について

社会福祉行政の推進については、平素から格段のご配慮を賜り、厚く御礼を申し上げます。

平成 28 年 3 月 31 日時点における「社会福祉施設等の耐震化に関するフォローアップ調査」について、その調査結果を取りまとめ、別添のとおり公表しましたのでお知らせします。

また、今回調査結果においては、前回調査結果に比べ耐震化率が向上したところですが、未だ耐震化されていない施設等が一定程度見受けられるところです。

社会福祉施設等については、自力避難が困難な方が多く利用されていることから、災害が発生した場合であっても、利用者の安全が確保されるよう、耐震化整備を推進していくことが必要です。

都道府県・指定都市・中核市におかれては、未耐震施設等について、個別のヒアリング等により、耐震化に向けた課題や今後の計画を把握するとともに、国庫補助制度※や独立行政法人福祉医療機構の融資制度の活用について助言を行う等、計画的に耐震化整備を推進していただきますようお願いします。

また、公立施設については、消防庁所管の「緊急防災・減災事業債（別紙参照）」の活用が可能であるので、防災担当部局とも連携の上、こうした制度の有効な活用についても併せて検討いただくようお願いします。

※ 社会福祉施設等施設整備費補助金、地方改善施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、保育所等整備交付金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

併せて、社会福祉施設等については、災害時に地域の高齢者、障害者等を受け入れる福祉避難所としての機能も期待されることから、耐震化等整備に当たっては、避難スペースの整備等についてもご配慮いただきますようお願いします。

地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続することとし、平成29年度は5,000億円を計上

1. 対象事業 【地方単独事業((6)を除く)】 (下線部は、平成29年度以降の対象事業として追加したもの)	
(1) 大規模災害時の防災・減災対策のために必要な施設の整備	(3) 津波対策の観点から移転が必要と位置づけられた公共施設等の移設
<ul style="list-style-type: none"> ○防災拠点施設（地域防災センター等） ○防災資機材等備蓄施設、拠点避難地 ○非常用電源 ○津波避難タワー、活動火山対策避難施設等 ○避難路・避難階段 ○指定緊急避難場所や指定避難所において防災機能を強化するための施設 ○指定避難所における避難者の生活環境の改善のための施設（空調・Wi-Fi等）の整備 ○緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設 ○緊急消防援助隊の機能強化を図るための車両資機材等 ○消防団の機能強化を図るための施設・設備 ○消防水利施設 ○初期消火資機材 	<ul style="list-style-type: none"> ○津波浸水想定区域内にあり、地域防災計画上、必要な災害対策の拠点となる施設や、災害時に援護が必要となる者のための施設の移転
	(4) 消防広域化事業等
	<ul style="list-style-type: none"> ○広域消防運営計画又は消防署所等の再編整備計画に基づき必要となる消防署所等の増改築又は整備事業を対象 ○上記計画に基づき機能強化を図る消防車両等の整備 ○統合される消防本部を消防署所等として有効活用するために必要となる改築 ○消防機関間の柔軟な連携・協力（共同化）に伴う高機能消防指令センターの整備
(2) 大規模災害に迅速に対応するための情報網の構築	(5) 地域防災計画上に定められた公共施設・公用施設の耐震化
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線のデジタル化 ○<u>全国瞬時警報システム（J-ALERT）の新型受信機の導入・情報伝達手段の多重化</u> ○高機能消防指令センター（デジタル化に伴い整備するもの等） ○防災情報システム、衛星通信ネットワークシステム等、大規模災害時の情報伝達のために必要な通信施設 ○災害時オペレーションシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定避難所とされている公共施設及び公用施設 ○災害時に災害対策の拠点となる公共施設及び公用施設 ○不特定多数の者が利用する公共施設 ○社会福祉事業の用に供する公共施設 ○幼稚園等 ※消防署所等については、耐震性が十分でないことから、早急に耐震化を行う必要があり全部改築することがやむを得ないと認められるものについても対象
	(6) 特定地域の振興や生活環境の整備を目的とした国庫補助金（※）の交付を受けて実施する(1)～(5)の事業

（※）防衛施設周辺的生活環境の整備に係る補助金、離島活性化交付金及び奄美群島振興交付金

2. 財政措置

(1) 地方債の充当率 100%

(2) 交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

3. 事業年度

平成29年度から平成32年度